

社会福祉協議会が運営する児童館の実態と 強みに関する研究

藤 高 直 之*

1. 研究の背景

本研究の対象となる児童館は、児童福祉法に基づく児童福祉施設であり、全国に現在、4,541館存在している（2017（平成29）年10月1日現在、厚生労働省「社会福祉施設等調査」）。

児童館に関わる国の取り組みとして、2011（平成23）年3月に、地域における子どもの遊びの環境の充実と健全育成の推進を目的として、「児童館ガイドライン」を作成している。

その中で児童福祉法40条に基づく児童館の理念を、今日の社会状況にあわせて発展させ、職員の専門性を向上させて活動内容を地域の期待に応じるものにしていく必要があることも示している。

その後、昨今の児童福祉法改正などの子どもの健全育成に関する法律との整合や今日的な課題に対応する児童館活動の現状を踏まえた児童館ガイドラインの見直しが課題となり、子どもの福祉的な課題への対応、子育て支援に対する児童館が持つ機能への期待を踏まえて、「児童館ガイドライン」は、2018（平成30）年10月に改正され、今後の児童館のあるべき姿が示されている。

このように児童館を取り巻く状況は、近年大きく変化しており、児童健全育成に関連する施策では、子ども・子育て支援新制度の「地域子ども・子育て支援事業」や「放課後子ども総合プラン」などにより大きく変化している。

厚生労働省は、改正された「児童館ガイドライン」の6つのポイントとして、下記のようにまとめている。

1. 児童福祉法改正及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、子どもの意見の尊重、子どもの最善の利益の優先等について示した。
2. 児童福祉施設としての役割に基づいて、児童館の施設特性を新たに示し、①拠点性、②多機能性、③地域性の3点に整理した。
3. 子どもの理解を深めるため、発達段階に応じた留意点を示した。
4. 児童館の職員に対し、配慮を必要とする子どもへの対応として、いじめや保護者の不適切な養育が疑われる場合等への適切な対応を求めた。
5. 子育て支援の実施について、乳幼児支援や中・高校生世代と乳幼児の触れ合い体験の取組の実施等内容を追加した。
6. 大型児童館の機能・役割について新たに示した。

以上のポイントを中心に改正された「児童館ガイドライン」を注視していくと、これまでの児童館が持つ機能に加えて、ソーシャルワークを展開する拠点として活動することが期待されていることがわかる。

なお、大竹らが実施した「児童館を中心とした社会的ニーズへの対応及び必要なネットワーク構築に関する調査研究」では、児童館の先駆的な取り組みとして児童館が多様な社会的ニーズを捉え、それぞれの状況に応じたソーシャルワーク活動を展開していることが示されている（大竹2017：183-189）。

一方で、児童館の運営主体は、公設公営（行政の直営）、公設民営・民設民営（社会福祉法人、株式会社、NPO、保育所などの民間団体が行政の委託を受けて運

* 立正大学社会福祉学部

キーワード：社会福祉協議会、児童館、ソーシャルサポートネットワーク

営)などの多様な運営主体による児童館があり、すべての児童館において改正ガイドラインで求める児童館像を追及するのは難しい現状があるのではないかという疑問が残る。

そこで本研究では、児童館の運営主体の一つである「社会福祉協議会（以下、社協）が運営する児童館」に焦点をあてることとする。その理由は、全国に存在し、地域で長年に渡りソーシャルワーク実践を行ってきた社協は、改正ガイドラインで求められている「ソーシャルワークを展開する拠点」としての機能を有していることから、社協が運営する児童館の実態と強みを明らかにすることが、他の児童館が改正ガイドラインに向き合う上での、貴重な参考資料となると考えられるからである。

なお、本研究は、児童館の全国組織である一般財団法人児童健全育成推進財団の第4回（2018（平成30）年度）健全育成研究助成（一般助成研究）を受けて実施した。

2. 研究の目的

これまでの児童館に関する先行研究では、児童館の運営主体に焦点を当てたものが少なく、運営主体の違いによる児童館運営の比較検証もほとんど行われてきていないのが現状であると言える。

なお、植木らが実施した「2016（平成28）年度全国児童館実態調査（小型児童館・児童センター）（以下、全国実態調査）」結果から、児童館の設置運営の形態を確認すると、「公設公営」が56.2%と約6割弱の割合を占めており、次いで「公設民営」が40.6%、「民設民営」が3.2%となっている（植木2016：12）。

しかしながら、「公設民営」および「民設民営」のいわゆる民間団体の具体的な運営主体および割合については、公表されている統計データは存在せず、その詳細を確認することができないのが現状である。

そこで本研究では、運営主体の違いによる比較検証の先駆けとして、全国の市区町村に存在し地域の多様なネットワークを有する社協が運営する児童館に焦点を当て、その実態と強みを明らかにすることが本研究の目的であり、このような先駆的な取り組みが本研究の特色と言える。

先述の通り、児童館は全国に4,541館存在しており、（2017（平成29）年10月1日現在、厚生労働省「社会福祉施設等調査」）、その中で、社協が運営する児童館（児

童センターを含む）は538箇所となっている。なお、社協が運営する児童館数の確認については、本研究の助成先であり児童館の全国組織である一般財団法人児童健全育成推進財団に情報提供を依頼し確認を行った。

本研究の基本構成として、社協が運営する児童館を対象とした質問紙調査（量的研究）及び質問紙調査で回答を得られた児童館の中から調査対象を抽出した上で、5箇所の児童館に対するインタビュー調査（質的研究）を実施することとした。

なお、質問紙調査の調査票設計にあたっては、調査結果分析の際の比較材料とするために、先述した植木らが実施した「全国実態調査」の質問紙調査項目を参照して、設計を行なった（植木2016：217-226）。

3. 質問紙調査（量的研究）の概要

本調査の概要（調査主体、調査の目的、対象、方法）は下記の通りである。

(1) 調査主体（調査時の所属）

白梅学園大学 実習指導センター 実習指導講師
藤高 直之

(2) 質問紙調査の目的

本調査では、これまで全国の各地域においてソーシャルワークを展開してきた社協に焦点をあて、社協が運営する児童館の取組を質問紙調査により分析・検証し、その実態と強みを明らかにすることを目的としている。

(3) 調査対象と調査方法

- ・調査対象客数：2016（平成28）年度に実施した『全国実態調査』を母集団とし、社協が運営する児童館538箇所
- ・調査対象者：児童館長
- ・調査方法：質問紙郵送調査（回収も郵送）
- ・調査期間：2018（平成30）年9月21日～2018（平成30）年10月12日

(4) 質問紙調査票の構成と分析対象

- ・調査票の構成は、下記の4項目を設定した。
 - ①「児童館の施設概要（施設種別、運営形態、併設施設、活動内容、児童館の利用対象）」
 - ②「職員体制（館長、児童厚生員の勤務体制、ソーシャルワーカーの配置状況）」
 - ③「活動（事業・取組・関係機関との連携）（ガイドラインに基づく活動、アウトリーチ活動、地域への子育て支援 活動、連携・協力している

社会資源、要保護児童対策地域協議会への参画)」

④「児童館が認識する強み（社会福祉協議会が運営する強み）」

- ・調査票回収状況：292件（回収率：54.3%）
- ・分析方法：統計ソフト IBM SPSS Statistics25.0を使用し、単純集計、2変数間の相関をみるためのクロス集計を行った上で、先述した「全国実態調査」結果との比較検証を試みた。

(5) 倫理的配慮

調査実施に際し倫理的配慮として、調査結果の公表にあたっては統計的処理を行うこと、個別の児童館名は記載しないこと、さらに分析結果の用途に関する説明、調査に関する問い合わせ先を調査票に明記し、回答をもって承諾を得たものとした。

また調査実施前に、調査者が所属していた白梅学園大学・短期大学研究倫理審査委員会での承認を得た。加えて、一般財団法人児童健全育成推進財団が定める「研究倫理に関する基本方針」ならびに「プライバシーポリシー（個人情報取扱方針）」に沿った上で倫理的配慮に注意していることを調査依頼文書にて明記をした上で調査依頼を行った。

4-1. 調査結果 (単純集計から一部抜粋)

(1) 児童館に併設する施設

児童館に併設する施設は、回答の55.5%が何らかの併設施設があり、最も多かった併設施設は、50箇所（17.1%）の社協であった。次いで、高齢者福祉設46箇所（15.8%）、その他42箇所（14.4%）の順であった。

なお、その他の施設の具体的な施設としては、行政機関（市役所、保健所、市民センター、市営図書館等）が最も多く、その他は自治会館、地域福祉センター、老人憩いの家などがあげられた。

なお、先述の全国実態調査結果では、53%が何らかの併設施設があり、本調査とほぼ同様の割合となっているが、併設施設の種別上位3施設を見ると、「その他の併設施設」が19.1%、次いで「保育所以外の児童福祉施設」が9.4%、「保育所」が8.4%の順となっている（植田2016：15）。

このように、社協が運営する児童館に併設する施設に全国実態調査の結果とは異なる特徴があることが分かった。

(2) 職員（児童厚生員）の配置

館長を除く児童厚生員の配置は、1つの児童館あたりで常勤職員が2.43人、非常勤職員が2.21であった。

なお、先述の全国実態調査結果では、常勤人数平均は2.29人、非常勤人数平均は、2.18人となっており（植田2016：33）、両調査ともに常勤職員と非常勤職員の割合は、1対1に近い結果となった。

また、館長を除く児童厚生員の職務形態は、全職員が児童館職員としてのみ勤務（運営主体の社協への異動はない）が、165箇所（56.5%）と過半数を超えていた。また、全職員が運営主体の社協への異動の可能性があるが52箇所（17.8%）であり、一部の職員のみが運営主体の社協への異動の可能性があるが、75箇所（25.7%）であった。

このように、常勤職員であっても、運営主体である社協への異動がない雇用形態である職員が多く配置されている結果となった。

(3) ソーシャルワーカー（社会福祉士等）の職員配置

ソーシャルワーカー（社会福祉士等）の職員配置は、ソーシャルワーカーの職員配置はないが262箇所（89.7%）と最も多く、社協が運営する児童館においてもほとんど配置がないことがわかった。ソーシャルワーカーを配置する（専任もしくは社協の職員との兼任）館も存在したが、非常に少数（27館で全体の0.92%）であることが分かった。

(4) アウトリーチ活動

児童館のアウトリーチ活動は、取り組んでいる児童館は95箇所（32.5%）であり、取り組んでいない児童館が197箇所（67.5%）であった。また、アウトリーチ活動に取り組んでいる児童館の具体的な活動内容は、大半が移動児童館（出前児童館）の活動であった。（95箇所中の85箇所（88.4%））

なお、先述の全国実態調査結果では、アウトリーチ活動に取り組んでいる児童館は28.5%であり（植田2016：55）、若干の差異ではあるが社協が運営する児童館の方がアウトリーチ活動に取り組んでいることが分かった。

(5) 地域の子育て支援ニーズの把握

地域の子育て支援ニーズの把握は、把握しているが186箇所（63.7%）であり、把握していない106箇所

(36.3%)を大きく上回る結果となった。また、地域の子育て支援ニーズの具体的な把握方法は、関係機関会議への参加110箇所(59.1%)が最も多く、次いで運営主体の社協からの情報提供95箇所(51.9%)であった。

なお、先述の全国実態調査結果では、地域の子育てニーズを把握しているが61.1%であり、具体的な把握方法については、「アンケートの実施」が55.1%、「関係機関会議への参加」が53.8%であり、先述のアウトリーチ活動と同様に地域の子育てニーズの把握状況についても社協が運営する児童館の方が高い割合となっている。

(6) 連携・協力している社会資源

連携・協力している社会資源は、運営主体である社協が最も多く286箇所(97.9%)であった。次いで、小学校が266箇所(91.1%)、民生委員・児童委員が218箇所(74.7%)の結果となった。

表1【連携・協力している社会資源 N=292】

※複数回答、件数順に記載

連携・協力している社会資源	回答数	割合
社会福祉協議会	286	97.9%
小学校	266	91.1%
民生委員・児童委員	218	74.7%
主任児童委員	198	67.8%

連携・協力している社会資源	回答数	割合
中学校	154	52.7%
町内会・自治会	151	51.7%
児童館所管部局(行政)	148	50.7%
保育所	145	49.7%
保健所・保健センター	136	46.6%
幼稚園	129	44.2%
子育て支援センター	124	42.5%
ボランティアセンター	115	39.4%
母親クラブ	103	35.3%
PTA	93	31.8%

なお、先述の全国実態調査結果では、連携・協力している社会資源は様々であったが、最も多かったのが、小学校で89.6%、次いで、民生委員・児童委員が69.7%、主任児童委員が63.6%、保育園が63.5%となっている(植田2016:63-64)。

表2【全国実態調査結果から抜粋した連携・協力している社会資源 N=3,612】 ※複数回答

連携・協力している社会資源	回答数	割合
社会福祉協議会	1407	39.0%
小学校	3236	89.6%
民生委員・児童委員	2519	69.7%
主任児童	2299	63.6%

連携・協力している社会資源	回答数	割合
中学校	2193	60.7%
町内会・自治会	1839	50.9%
保育所	2292	63.5%
保健所・保健センター	1624	45.0%
幼稚園	1392	38.5%
子育て支援センター	1750	48.4%
ボランティアセンター	524	14.5%
母親クラブ	1133	31.4%
PTA	1330	36.8%

上記結果と比較すると、社協が運営する児童館がより社協をはじめ、民生委員児童委員、主任児童委員、町内会・自治会、ボランティアセンター、行政などが挙げられ、運営主体である社会福祉協議会が持つ既存のネットワークを活用していることが明らかになった。また、この中でもボランティアセンターは社協が運営することが多く、地域の多様な人材を児童館活動につなげることが出来ていることも、社協が運営する児童館の特色であり強みであると言える。

(7) 要保護児童対策地域協議会への参画

要保護児童対策地域協議会への参画は、参画していない児童館が最も多く197箇所(67.5%)であった。また、参画している児童館は、児童館として参画していると運営主体の社協として参画しているを合わせて95箇所(32.5%)という結果となった。

なお、先述の全国実態調査結果では、参加していない児童館が70.2%、参加している児童館が29.8%であり(植田2016:65)、こちらも社協が運営する児童館の方が高い参加割合となっていることが分かった。

(8) 児童館が認識する強み

児童館が認識する強みは、下記の5つの項目について4件法(あてはまる、ややあてはまる、ややあては

まらない、あてはまらない)での回答を得た。その結果、児童館が持つアウトリーチ機能についてのみ否定的な回答が肯定的な回答を上回る結果となった。

(5つの項目)
1. 運営主体が社会福祉協議会であること、
2. 地域の関係機関(者)との連携・協働する力
3. 貴児童館が持つアウトリーチ機能
4. 貴児童館が持つ相談対応機能
5. 貴児童館が持つ地域ニーズ把握機能

表3-1 【児童館が認識する強み(あてはまる、ややあてはまる) N=292】

児童館が認識する強み	あてはまる (回答数)	割合	やや あてはまる (回答数)	割合	肯定的な 回答数	割合
運営主体が社会福祉協議会であること	206	70.5%	71	24.3%	277	94.9%
地域の関係機関(者)との連携・協働する力	160	54.8%	114	39.0%	274	93.8%
児童館が持つアウトリーチ機能	38	13.0%	71	24.3%	109	37.3%
児童館が持つ相談対応機能	56	19.2%	166	56.8%	222	76.0%
児童館が持つ地域ニーズ把握機能	66	22.6%	140	47.9%	206	70.5%

表3-2 【児童館が認識する強み(あてはまらない、ややあてはまらない) N=292】

児童館が認識する強み	あてはまらない (回答数)	割合	やや あてはまらない (回答数)	割合	否定的な 回答数	割合
運営主体が社会福祉協議会であること	9	3.1%	6	2.1%	15	5.1%
地域の関係機関(者)との連携・協働する力	15	5.1%	3	1.0%	18	6.2%
児童館が持つアウトリーチ機能	64	21.9%	119	40.8%	183	62.7%
児童館が持つ相談対応機能	49	16.8%	21	7.2%	70	24.0%
児童館が持つ地域ニーズ把握機能	59	20.2%	27	9.2%	86	29.5%

4-2. 調査結果 (クロス集計から一部抜粋)

(1) 独自の子育て支援活動の有無と地域の子育て支援 ニーズの把握について

児童館における子育て支援活動の独自活動の有無と地域の子育て支援ニーズの把握の有無の2項目でクロス集計を行った結果、下表の結果が得られた。

その結果、独自の子育て支援活動を行っている児童館は、行っていない児童館に比べて、地域の子育て支

援ニーズの把握している割合が高いことがわかった。このことから、独自の子育て支援活動と子育てニーズの把握には正の相関関係があることが予想される。

なお、独自の子育て支援活動を展開することが子育て支援ニーズの把握につながる可能性と子育て支援ニーズの把握をした上でそのニーズの充足のために独自の子育て支援活動に行っているという二通りの捉え方ができるが、本調査項目からは、より具体的な分析をすることは出来なかった。

表4-1 【独自の子育て支援活動の有無と地域の子育て支援ニーズの把握】

独自の子育て支援活動の有無と地域の子育て支援ニーズの把握					
			地域の子育て支援ニーズ		合計
			把握していない	把握している	
子育て支援活動	独自活動なし	度数	69	75	144
		期待度数	52.3	91.7	144.0
		標準化残差	2.3	-1.7	
	独自活動あり	度数	37	111	148
		期待度数	53.7	94.3	148.0
		標準化残差	-2.3	1.7	
合計		度数	106	186	292
		期待度数	106.0	186.0	292.0

(2) 独自の子育て支援活動の有無と連携・協力している社会資源の数について

児童館における子育て支援活動の独自活動の有無と地域で連携・協力している社会資源の数の2項目でクロス集計を行った結果、下表の結果が得られた。その結果、独自の子育て支援活動を行っている児童館は、行っていない児童館に比べて、地域で連携・協力している社会資源の数が多くなる傾向があることがわかった。

た。

具体的には、独自の子育て支援活動のありなしで、社会資源の数（「11以上15以下」の数値と「16以上20以下」の数値の合計値）に、2倍以上の差が生じていることがわかる。これは、児童館が独自の子育て支援活動を展開するなかで、活動の内容に応じて様々な社会資源との連携・協力関係を築くことができているからだと推測することができる。

表4-2 【独自の子育て支援活動の有無と連携・協力している社会資源の数】

独自の子育て支援活動の有無と社会資源の数							
			社会資源の数				合計
			0以上5以下	6以上10以下	11以上15以下	16以上20以下	
子育て支援活動	独自活動なし	度数	46	70	27	1	144
		期待度数	32.1	65.1	39.9	6.9	144.0
		標準化残差	2.5	.6	-2.0	-2.2	
	独自活動あり	度数	19	62	54	13	148
		期待度数	32.9	66.9	41.1	7.1	148.0
		標準化残差	-2.4	-0.6	2.0	2.2	
合計		度数	65	132	81	14	292
		期待度数	65.0	132.0	81.0	14.0	292.0

(3) 地域の子育て支援ニーズの把握と連携・協働する社会資源の数について

児童館における地域の子育て支援ニーズの把握と連携・協働する社会資源の数の2項目でクロス集計を行った結果、下表の結果が得られた。その結果、地域の子育て支援ニーズの把握している児童館は、把握していない児童館に比べて、連携・協力している社会資源の数が多くなっていることがわかった。具体的には、地

域の子育て支援ニーズの把握のありなしで、上記(2)と同様に、社会資源の数（「11以上15以下」の数値と「16以上20以下」の数値の合計値）に、2倍以上の差が生じていることがわかる。

これは、あくまでも予想の範疇を超えることはできないが、地域の子育て支援ニーズを把握する手段や過程のなかで、地域の様々な社会資源とつながり、情報共有がなされている結果であることが推測することができる。

表4-3 【地域の子育て支援ニーズの把握と連携・協力している社会資源の数】

地域の子育て支援ニーズの把握と社会資源の数							
			社会資源の数				合計
			0以上5以下	6以上10以下	11以上15以下	16以上20以下	
地域の子育て支援ニーズ	把握していない	度数	38	54	12	2	106
		期待度数	23.6	47.9	29.4	5.1	106.0
		標準化残差	3.0	.9	-3.2	-1.4	
	把握している	度数	27	78	69	12	186
		期待度数	41.4	84.1	51.6	8.9	186.0
		標準化残差	-2.2	-7	2.4	1.0	
合計	度数	65	132	81	14	292	
	期待度数	65.0	132.0	81.0	14.0	292.0	

(4) 要保護児童対策地域協議会への参画と連携・協力している社会資源の数について

要保護児童対策地域協議会（以下、要対協）への参画と連携・協力している社会資源の数についての2項目でクロス集計を行った結果、下表の結果が得られた。その結果、児童館として要対協に参加している児童館は、参画していない児童館に比べると、連携・協力している社会資源の数（「11以上15以下」の数値と「16以上20以下」の数値の合計値）に約1.7倍の差が生じてい

ることがわかる。なお、社協として参画している児童館との差異も同様に2倍以上の差が生じていることがわかる。

これは、児童館が主体的に地域の要対協に参画し、要対協に参画している地域の関係機関・関係者とながらすることで、地域で連携・協力することができる社会資源を増やしているのではないかと推測することができる。

表4-4 【要保護児童対策地域協議会への参画と連携・協力している社会資源の数】

要保護児童対策地域協議会への参加と社会資源の数							
			社会資源の数				合計
			0以上5以下	6以上10以下	11以上15以下	16以上20以下	
要保護児童対策地域協議会	児童館として参画	度数	3	13	14	5	35
		期待度数	7.8	15.8	9.7	1.7	35.0
		要対協の%	8.6%	37.1%	40.0%	14.3%	100.0%
		標準化残差	-1.7	-7	1.4	2.6	
	社会福祉協議会として参画	度数	20	28	12	0	60
		期待度数	13.4	27.1	16.6	2.9	60.0
		要対協の%	33.3%	46.7%	20.0%	0.0%	100.0%
		標準化残差	1.8	.2	-1.1	-1.7	
	参画していない	度数	42	91	55	9	197
		期待度数	43.9	89.1	54.6	9.4	197.0
		要対協の%	21.3%	46.2%	27.9%	4.6%	100.0%
		標準化残差	-.3	.2	.0	-.1	
合計	度数	65	132	81	14	292	
	期待度数	65.0	132.0	81.0	14.0	292.0	
	要対協の%	22.3%	45.2%	27.7%	4.8%	100.0%	

5. インタビュー調査（質的研究）の概要

本調査の概要（調査主体、調査の目的、対象、方法）は下記の通りである。

(1) 調査主体（調査時の所属）

白梅学園大学 実習指導センター 実習指導講師
藤高 直之

(2) 調査の目的

本インタビュー調査の目的は、主に質問紙調査の分析結果を補完するためのものである。

(3) インタビュー調査の対象

インタビュー調査については、先述した質問紙調査に協力いただいた児童館の中でインタビュー調査にも協力いただける児童館を抽出し、その中から地域のバランスを鑑みた上で5箇所を調査対象とした。調査対象の選定の際は、都市部のみに見られる活動や先駆的な活動がなされているなど偏った調査対象になることを防ぐために、「多様な環境下、地域性を持ち合わせた児童館」を調査対象と設定することとした。

(4) インタビュー調査の方法

インタビュー調査は、調査依頼文等を事前に送付した上で、協力許可が得られた5箇所に対して、それぞれの児童館に調査者（筆者）が訪問して実施した。

調査の実施にあたっては、調査依頼文送付時に併せてインタビューガイドを送付した上で、調査当日は調査者と回答者（児童館長）の1対1による半構造化面接を実施した。

調査期間は、2018（平成30）年12月17日から2019年（平成31）年2月20日の約2か月間であり、平均インタビュー時間は1時間5分であった。聴取されたインタビューデータはボイスレコーダーに録音し、後日逐語録を作成した。

作成した逐語録については、調査対象者に送付し、文言の修正・欠落データの加筆、児童館が所在する地域及び個別の児童館名を伏せての公表可否の最終判断を依頼し許可を得た。

(5) インタビュー調査の項目

インタビュー調査の調査項目については、「児童館の活動全般について」及び、「(社協が運営している)児童館が認識している強みについて」の2つに大別

した上で調査を実施した。

インタビュー調査では、最初に児童館が実施している活動について尋ね、その後、(社福協が運営している)児童館が認識している強みについての聞き取りを行った。

インタビューガイドの詳細は、下記のとおりである。

表5 【本調査のインタビューガイド】

〈インタビューガイドライン〉

I. 貴児童館の活動全般について

1. 貴児童館が取り組んでいる子育て支援事業（活動）について

①活動内容、②実施頻度、③日常的な協力者の有無と協力内容について

2. 貴児童館における地域の子育て支援ニーズの把握と支援活動の実態について

3. 貴児童館が活動するにあたり連携・協働している社会資源とその実態について

II. 貴児童館が認識している強みについて

1. 社会福祉協議会が運営する児童館の特徴と強みについて

2. 貴児童館が活動をする上で工夫・配慮している点について

3. 貴児童館における課題点について

(6) 分析方法

本研究の目的は、社協の運営する児童館に着目し、その強みを検証・考察することである。

そのため本調査研究では、先に実施した質問紙調査結果を補完するために、社協が運営する児童館活動全般についての分析とともに、社協の運営する児童館の強みを明らかにするために、帰納的アプローチによる定性的コーディング（佐藤2008：97）を行った。

分析方法は、先行研究が非常に少ないため、「先行研究が少ない問題領域で探索的に調査や研究を行う場合などにはきわめて有効な方法（佐藤2008：104）」とされる定性的コーディングを採用した。

定性的コーディングとは、文字テキストデータに対して一種の小見出し（コード）をつけて元データの情報を圧縮して操作しやすくする作業である。

本調査研究における具体的な分析手順は、以下のとおりである。

- ①各インタビュー事例の逐語録から関連する箇所を抜粋し、抜粋した内容をまとめた文書セグメントを作成した。
- ②各文書セグメントは、「児童館が認識している強みについて」に着目しながら意味内容を反映する短文に要約し、その短文をコードとした。このコードは、常に文書セグメントを抽出した元データの文脈と照合し妥当性を確認した。
- ③次に作成したコードに反映される「児童館が認識している強みについて」からカテゴリを作成した。カテゴリの生成にあたっては、調査対象が少数であることから、過度の一般化という傾向を回避するのに有効とされる「事例-コードマトリックス」を用いた。

なお、分析結果については、調査対象者に確認を依頼し妥当性を担保した。

(7) 倫理的配慮

インタビュー調査については、調査対象者及び所属する児童館館長（本調査においてはいずれも同一

人物）に対して、調査依頼文、インタビューガイド、個人情報を含む情報の取り扱いについて記載した研究倫理遵守に関する誓約書を送付し、調査協力者の承諾を得た上で実施した。

調査実施にあたっては、事前にボイスレコーダーへの録音許可を得て実施し、調査後にインタビュー内容の報告書の確認を依頼し、公表への承諾を得た。

また、調査結果の公表にあたっては、個別の児童館名及び回答者名は記載しないこと、さらに分析結果の用途に関する説明、調査に関する問い合わせ先を調査依頼文に明記した。また、調査実施前に調査者の当時の所属先である白梅学園大学・短期大学研究倫理審査委員会での承認を得た。

6. 調査結果（一部抜粋）

(1) 調査対象児童館の属性

本調査の対象となった5箇所の社協が運営する児童館の基本情報は、次表のとおりである。児童館の種類は、3箇所が小型児童館、2箇所が児童センターである。

表6-1 【調査対象の基本情報】

調査対象	A	B	C	D	E
児童館種別	小型児童館	小型児童館	小型児童館	児童センター	児童センター
児童館の活動	自由来館のみ	放課後児童クラブを主体	自由来館と放課後児童クラブが半々	自由来館のみ	自由来館のみ
併設施設	社会福祉協議会	なし	社会福祉協議会	なし	高齢者福祉施設
要対協への参画	児童館として参画	なし	社会福祉協議会として参画	なし	なし
常勤職員数	4人	4人	5人	8人	6人
非常勤職員数	3人	8人	6人	12人	6人
ソーシャルワーカーの配置の有無	なし	なし	社会福祉協議会職員と兼任で配置	なし	なし
アウトリーチ活動	移動児童館（出前児童館）	移動児童館（出前児童館）	なし	なし	なし

(2) 児童館が認識している強みについて

～定性的コーディングの結果と考察～

社協が運営する児童館の強みに対する聴き取り調査によって得られたデータの内、分析対象とした文書セ

グメントの総数は、165であった。その分析対象をコード化し、カテゴリ化した効果に関して10のコードと、【地域の関係者（社会資源）から信頼・安心感】【地域の関係者（社会資源）との既存のネットワーク】【既存

のネットワークを活かした情報収集能力】【既存のネットワークを活かした地域の関係者（社会資源）との連携・協働の円滑さ】【社協が持つ多様性の活用（人的資源、物的資源ともに）】の5つのカテゴリが生成された。以下に分析結果について群述する。本文中では、カテゴリ名は【 】で、コード名は、〈 〉で表記している。

i. カテゴリ I 【地域の関係者（社会資源）から信頼・安心感】

【地域の関係者（社会資源）から信頼・安心感】は、①長年培われてきた信頼・②社協への安心感の2つのコードから成り立っている。インタビュー調査の結果、①長年培われてきた信頼では、社協として長年の地域における活動が地域の関係者の信頼を勝ち取ってきたことがわかる。具体例をあげると、「これまでの活動で培われた信頼関係がある。」、「児童館の職員の顔が見えると地域の方々との関係性が今日の児童館を支えている

と感じている。」などのインタビューデータがある。

また、②社協への安心感では、①の信頼とともにこれまでの関わりがあるからこそ得られる、存在や活動への安心感を地域住民をはじめとした地域の関係者に与えていることがわかった。具体例をあげると、「児童館活動そのものだけではなく、母体である社協という地域における認知度の高さも日々の活動を円滑に進めている要因の一つであると考えている。」、「地域住民（特に高齢者）の方々には、社協がやっている事業と言え、理解してもらいやすい。」などのインタビューデータがある。

このように、児童館の運営主体である社協がこれまでの地域活動の中で獲得してきた地域からの信頼、安心感が児童館活動にも活かされていることがわかった。

上記2つのコードから社協が運営する児童館の強みの一つとして、【地域の関係者（社会資源）から信頼・安心感】が生成された。

表6-2 カテゴリ I 【地域の関係者（社会資源）から信頼・安心感】

社会福祉協議会が運営する児童館の強みのカテゴリ	コード	文書セグメント（インタビューデータ）の一部
I. 地域の関係者（社会資源）から信頼・安心感	①長年培われてきた信頼	○これまでの活動で培われた信頼関係がある。 ○日々のお付き合いを継続してきた歴史がある。 ○児童館の職員の顔が見えると地域の方々との関係性が今日の児童館を支えていると感じている。
	②社会福祉協議会への安心感	○社会福祉協議会だからこそ、地域の方々安心して児童館事業に協力いただけると思っている。 ○児童館活動そのものだけではなく、母体である社会福祉協議会という地域における認知度の高さも日々の活動を円滑に進めている要因の一つであると考えている。 ○地域住民（特に高齢者）の方々には、社会福祉協議会がやっている事業と言え、理解してもらいやすい。

ii. カテゴリ II 【地域の関係者（社会資源）との既存のネットワーク】

【地域の関係者（社会資源）との既存のネットワーク】は、③地域の関係者との多様な関わり・④児童分野以外での関わりの方々の2つのコードから成り立っている。インタビュー調査の結果、③地域の関係者との多様な関わりでは、社協の諸活動を通して地域の関係者との多様な関わりを築いているのがわかる。具体例をあげると、「児童館としてだけではなく、社協としても地域で活動しているので、その分関わる地域の関係者の幅も広がる。」や「多くの社協は地域の要対協に参画していることが多く、自然と社会資源とつながっていく。」などのインタビューデータがある。

また、④の児童分野以外での関わりの方々の広さでは、児童分野以外の分野でも日々活動を行っている社協だからこそ得られる関わりの方々の幅の広さがあることがわかった。具体例をあげると、「社協は、高齢者から障害児・者支援など児童分野以外でも多様な活動を行っており、それぞれの活動で地域の関係者とつながっている。」などのインタビューデータがある。

このように、社協の多様な活動から地域において様々なネットワークを構築していることがわかった。また、児童館運営においてもこの既存のネットワークが活かされていることがわかった。

上記2つのコードから社協が運営する児童館の強みの一つとして、【地域の関係者（社会資源）との既存の

ネットワーク】が生成された。

表6-3 カテゴリⅡ【地域の関係者（社会資源）との既存のネットワーク】

社会福祉協議会が運営する児童館の強みのカテゴリ	コード	文書セグメント（インタビューデータ）の一部
Ⅱ. 地域の関係者（社会資源）との既存のネットワーク	③地域の関係者との多様な関わり	○社会福祉協議会が持つ地域の関係者との多様な関わりこそが強みであると認識している。 ○児童館としてだけでなく、社会福祉協議会としても地域で活動しているため、その分関わる地域の関係者の幅も広がる。 ○多くの社会福祉協議会は地域の要対協に参画していることが多く、自然と社会資源とつながっていく。
	④児童分野以外での関わりの広さ	○社会福祉協議会は、高齢者から障害児・者支援など児童分野以外にも多様な活動を行っており、それぞれの活動で地域の関係者につながっている。 ○児童館には子育てに関する相談以外にも色々な相談が寄せられる。

iii. カテゴリⅢ【既存のネットワークを活かした情報収集能力】

【既存のネットワークを活かした情報収集能力】は、⑤地域ニーズを素早く把握できる・⑥地域ニーズの多様な把握方法があるの2つのコードから成り立っている。インタビュー調査の結果、⑤地域ニーズを素早く把握できるでは、社協のネットワークを活かした素早い情報収集が児童館活動にも役立っていることがわかった。具体例をあげると、「行政機関とのパイプが太いのでタイムリーな情報を把握することができる。」、「地域で開催される多くの会議・会合に顔を出す機会があり、活発な情報交換を頻繁に行っている。」などのインタビューデータがある。

また、⑥地域ニーズの多様な把握方法があるでは、

社協の多様な分野での活動が児童分野以外での地域関係者との関わりの広さをもたらしていることがわかった。具体例をあげると、「児童分野以外での活動も行っているため、色々な関係者からの情報を集めることができる。」、「色々な関係者・関係機関からの情報を集約して把握することができる。」などのインタビューデータがある。

このように、社協が持つ既存のネットワークを活かした情報収集能力が児童館活動にも活かされていることがわかった。

上記2つのコードから社協が運営する児童館の強みの一つとして、【既存のネットワークを活かした情報収集能力】が生成された。

表6-4 カテゴリⅢ【既存のネットワークを活かした情報収集能力】

社会福祉協議会が運営する児童館の強みのカテゴリ	コード	文書セグメント（インタビューデータ）の一部
Ⅲ. 既存のネットワークを活かした情報収集能力	⑤地域ニーズを素早く把握できる	○行政機関とのパイプが太いのでタイムリーな情報を把握することができる。 ○地域で開催される多くの会議・会合に顔を出す機会があり、活発な情報交換を頻繁に行っている。
	⑥地域ニーズの多様な把握方法がある	○児童分野以外での活動も行っているため、色々な関係者からの情報を集めることができる。 ○色々な関係者・関係機関からの情報を集約して把握することができる。

iv. カテゴリⅣ

【既存のネットワークを活かした地域の関係者（社会資源）との連携・協働の円滑さ】

【既存のネットワークを活かした地域の関係者（社会

資源）との連携・協働の円滑さ】は、⑦連携・協働がしやすい・⑧連携・協働の経験の豊富さの2つのコードから成り立っている。インタビュー調査の結果、⑦連携・協働がしやすいでは、地域の関係者同士でお互

いに顔のつながりあることから連携・協働がしやすい環境にあることがわかる。具体例をあげると、「お互いに見知った関係だと何事も円滑に進めることができる。」、「地域に広く認知されているので、できること・できないことを伝えるのが容易である。」などのインタビューデータがある。

また、⑧連携・協働の経験の豊富さでは、これまで地域において長年にわたり活動をしてきた経験が児童館活動においても連携・協働の際に活かされていることがわかる。具体例をあげると、「これまでに色々な活動で、地域の関係機関・関係者と連携してきた経験が

ある。」、「社協としてのこれまでの経験は、児童館活動においても活かされている。」などのインタビューデータがある。

このように、社協が持つネットワークを活かした連携・協働の豊富な経験が、児童館活動においても連携・協働の円滑さにつながっているのがわかる。

上記2つのコードから社協が運営する児童館の強みの一つとして、【既存のネットワークを活かした地域の関係者（社会資源）との連携・協働の円滑さ】が生成された。

表6-5 カテゴリーIV【既存のネットワークを活かした地域の関係者（社会資源）との連携・協働の円滑さ】

社会福祉協議会が運営する児童館の強みのカテゴリ	コード	文書セグメント（インタビューデータ）の一部
IV. 既存のネットワークを活かした地域の関係者（社会資源）との連携・協働の円滑さ	⑦連携・協働がしやすい	○お互いに見知った関係だと何事も円滑に進めることができる。 ○地域に広く認知されているので、できること・できないことを伝えるのが容易である。
	⑧連携・協働の経験の豊富さ	○これまでに色々な活動で、地域の関係機関・関係者と連携してきた経験がある。 ○社会福祉協議会としてのこれまでの経験は、児童館活動においても活かされている。

v. カテゴリーV【社協が持つ多様性の活用（人的資源、物的資源ともに）】

【社協が持つ多様性の活用（人的資源、物的資源ともに）】は、⑨多様な業務内容・⑩多様な人的資源、物的資源の2つのコードから成り立っている。インタビュー調査の結果から、⑨多様な業務内容の具体例をあげると、「社協はすべての地域住民に対して多様な福祉活動を展開している。」、「児童分野だけでなく、高齢者支援、障害児・者支援、生活困窮者支援、若者支援なども社協の業務であり、それぞれの活動で相互に社会資源を活用している。」、「様々な分野の施設運営も幅広い業務の1つである。」などのインタビューデータが得られた。

また、⑩多様な人的資源・物的資源では、社協が持つ多様な社会資源を児童館活動にも活用することができていることがわかった。具体例をあげると、「社会福祉士などの福祉の専門職だけでなく、豊富な社会経験がある職員がいる。」、「ボランティアセンターは、地域で活動を希望している多様な人材の宝庫でと考えている。」、「多様な業務を実施しているので、活動場所などの物的資源も恵まれている。」などのインタビューデータがある。

上記2つのコードから社協が運営する児童館の強みの一つとして、【社協が持つ多様性の活用（人的資源、物的資源ともに）】が生成された。

表6-6 カテゴリV【社会福祉協議会が持つ多様性の活用（人的資源、物的資源ともに）】

社会福祉協議会が運営する児童館の強みのカテゴリ	コード	文書セグメント（インタビューデータ）の一部
V. 社会福祉協議会が持つ多様性の活用（人的資源、物的資源ともに）	⑨多様な業務内容	○社会福祉協議会はすべての地域住民に対して多様な福祉活動を展開している。 ○児童分野だけでなく、高齢者支援、障害児・者支援、生活困窮者支援、若者支援なども社会福祉協議会の業務であり、それぞれの活動で相互に社会資源を活用している。 ○様々な分野の施設運営も幅広い業務の1つである。
	⑩多様な人的資源、物的資源	○社会福祉士などの福祉の専門職だけでなく、豊富な社会経験がある職員がいる。 ○ボランティアセンターは、地域で活動を希望している多様な人材の宝庫でと考えている。 ○多様な業務を実施しているため、活動場所などの物的資源も恵まれている。

7. 考察

上記の質問紙調査結果及びインタビュー調査結果から、社協が運営する児童館の実態として、児童館の職員体制においては、全国の多くの児童館と同様に、非常勤の児童館職員が多数存在していることが分かった。

また、常勤職員であっても、運営主体である社協への異動がない雇用形態である職員が多く配置されている結果となった。なお、職員配置において社会福祉士等有資格者をソーシャルワーカーとして配置する（専任もしくは社協の職員との兼任）館も存在したが、非常に少数（27館で全体の0.92%）であることが分かった。

また、連携・協力している社会資源については、社協をはじめ、民生委員児童委員、主任児童委員、町内会・自治会、ボランティアセンター、行政などが挙げられ、運営主体である社協が持つ既存のネットワークを活用していることが明らかになった。

この中でもボランティアセンターは社協が運営することが多く、地域の多様な人材を児童館活動につなげることが出来ていることも、社協が運営する児童館の特色であり強みであると言える。

一方で、児童館のソーシャルワーク活動の一つとして期待されるアウトリーチ活動の実態及びその機能については、活動を実施している児童館が全体の24.3%であり、低い水準に留まっている。併せて、「児童館が持つアウトリーチ機能」を児童館が強みと認識しているかという問いに対しては、否定的な回答（4件法の「ややあてはまらない」もしくは「あてはまらない」）が過半数（62.7%）を超えた結果となった。

また、クロス集計結果から、独自の子育て支援活動を行っている児童館は、行っていない児童館に比べて、地域の子育て支援ニーズの把握している割合が高いことがわかった。また、独自の子育て支援活動を行っていること、地域の子育て支援ニーズを把握していることが、地域で連携・協力している社会資源の数に正の相関を持っていることがわかった。

以上のように、社協が運営する児童館の実態として、全国の多様な主体により運営されている児童館と同様に、職員体制等に課題を持ちつつも、社協ならではの社会資源とのつながりを活用した児童館活動が行われていることがわかった。

また、インタビュー調査から得られたこの5つの強みは、いずれも社協が長年にわたり地域で活動してきた豊富な経験に起因しているものであると言える。社協の豊富な経験を児童館活動に活かしていることが、社協が運営する児童館の5つの強みであると言える。

表7-1【インタビュー調査から得られた社会福祉協議会が運営する児童館の5つの強み】

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域の関係者（社会資源）から信頼・安心感 (2) 地域の関係者（社会資源）との既存のネットワーク (3) 既存のネットワークを活かした情報収集能力 (4) 既存のネットワークを活かした地域の関係者（社会資源）との連携・協働の円滑さ (5) 社会福祉協議会が持つ多様性の活用（人的資源、物的資源ともに） |
|--|

以上の2つの調査研究結果を踏まえて、最終的な本研究の整理として、社会福祉協議会が運営する児童館が持つ強みについては、下記の3点のまとめることとしたい。

表7-2 【社会福祉協議会が運営する児童館の強み】

- | |
|---|
| (1) 「地域の社会資源とのつながり」
(2) 「これまで培われてきた信頼の上での連携・協働」
(3) 「包括的な支援体制の構築の容易さ」 |
|---|

(1)「地域の社会資源とのつながり」については、実施した質問紙調査、インタビュー調査の両調査結果から、児童館の運営主体である社協が多様な社会資源との関係を構築していることが分かった。これは、社協活動が地域を基盤とした地域福祉活動全般に及ぶものであることから、培われてきたものであり、その恩恵も児童館も受けることが出来ていると考えられる。

また、(2)「これまで培われてきた信頼の上での連携・協働」については、先述の通り社協はその地域において非常に長い期間活動を展開してきている経緯があることから、地域住民をはじめ地域の関係機関・団体からの認知度と培われてきた信頼は、他の児童館の運営主体にはない特徴である。この信頼があるからこそ、社協が運営する児童館についても地域の様々な社会資源との連携・協働が容易となっていると考えられる。

最後の(3)「包括的な支援体制の構築の容易さ」については、児童館が地域においてソーシャルワーク実践を行っていくうえで、欠かすことのできない「包括的な支援体制の構築」においても社協という運営主体が大きな役割を果たしていると考えられる。児童館を利用する子どもを中心として、様々な課題を抱える地域住民を支援する際には、児童館だけでは可能な支援に限られてくるのは自明である。その時に、先にもあげた運営主体である社協が持つ地域の社会資源とのつながりや、連携・協働のノウハウを活かすことができる社協が運営する児童館は、「包括的な支援体制の構築」がその他の運営主体と比べても容易であることが考えられる。

以上のように、社協が運営する児童館がその諸活動を通して地域の多様な関係者（社会資源）と連携・協働しソーシャルサポートネットワークの構築に寄与し

ていると言える。

具体的には、乳幼児を対象とした親子教室や子育てサロン、子育てサークルの活動支援などの子育て支援活動を児童館が単独で実施するのではなく、行政や地域で活動する民生委員児童委員、主任児童委員、ボランティアセンターに登録している地域のボランティアと連携して活動を展開している事例が多く見られた。

これは、児童館を活動拠点し、地域の多様な社会資源が連携・協働することで、子ども・子育て家庭を中心としたソーシャルサポートネットワークを構築する実践例であると言える。

なお、質問紙調査（量的研究）の自由回答部分及びインタビュー調査（質的研究）の結果から、運営主体が社会福祉協議会であることの課題も得ることができた。具体的には、下記の3点である。

表7-3 【運営主体が社会福祉協議会であることの課題】

- | |
|---|
| (1) 組織的な動きの遅さ
(2) 関係性の固定化（関係性の縛り）
(3) 人的資源、物的資源の活用の不十分さ |
|---|

(1)「組織的な動きの遅さ」については、社協が持つ既存の社会資源とのつながりを活用した児童館活動のデメリットの一つであると言える。活動に関わる関係者が増えることによって関係者間の共通認識や情報共有を図るために時間が必要になること、社協という組織としての意思決定のプロセスの複雑化が原因であると思われる。

また、(2)「関係性の固定化（関係性の縛り）」については、メリットにもデメリットにもなり得るものである。地域の関係者は、基本的に人事異動などを除き大幅な変容が起りづらい環境にあるので、関係性が固定化してしまうことのネガティブな一面も容易に想像できる。しかし、関係性が固定化できているということは、見知った人間関係の中で長期的な視点に立った活動を行うことができるというメリットでもあるのではないかと考えることもできる。

最後の(3)「人的資源、物的資源の活用の不十分さ」については、本インタビュー調査の中でも頻繁に出てきたキーワードの一つであった。人的資源については、質問紙調査（量的研究）の結果からも明らかになっているが、予算上の都合により非常勤の職員を雇わなけ

ればならない現状があり、身分の不安定な職員の頻繁な入れ替わりを懸念している声も聞かれた。また、地域にはまだ社協や児童館とつながっていない多種多様な人材も多数いることや社協や児童館の活動そのものの周知が不十分であると思われるので、物的資源の活用・発掘とあわせて児童館活動の周知や人材の発掘も必要であると考えられる。

8. 本研究の限界と今後の研究課題

本研究の限界として、まず質問紙調査（量的研究）においては、今回得られた質問紙調査結果と先に実施された全国実態調査との比較検証を試みたが、両調査が実施された時期の違いや全国実態調査の結果は今回の調査対象となった社協が運営する児童館も含まれていることから、より正確な比較検証とは言えないことがあげられる。なお、質問紙を設計する際に、回答者の負担軽減のために質問項目数を絞らざる得ない状況であったこともより詳細な検証に及ばない原因であったと考えられる。

また、今回の比較検証があくまでも全体と社協が運営する児童館の二者間の比較であることもあり、社協以外の個々の運営主体にまで言及することができないことも本研究の限界と言える。

次に、インタビュー調査（質的研究）においては、調査対象数が5箇所という少数であったことがあげら

れる。また、その選出についてはインタビュー調査の許可が得られた児童館数が限られていたということもあり、完全な無作為抽出を行うことが出来なかった。そのため、調査対象の選出が恣意的であるという意見に十分な反論ができないことがあげられる。

以上のことをふまえ、今後の課題として、社会福祉協議会以外の他の運営主体についても詳細な実態把握が必要であると考えている。また、運営主体の違いによって、児童館の運営・活動にどのような差が出るのか等のより詳細な検証が必要であると感じている。

引用文献・参考文献

- ・一般財団法人児童健全育成推進財団 (2015) 『児童館論』
- ・大竹智 (2018) (主任研究員) 平成29年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業報告書『児童館を中心とした社会的ニーズへの対応及び必要なネットワーク構築に関する調査研究』一般財団法人児童健全育成推進財団
- ・木戸玲子 (2018) 「子どもと地域をつなぐ児童館：あそぶ・つながる・まちをつくる (特集 地域で支える子ども・子育て支援の展開)」『月刊福祉101(12)』: 38-41.
- ・佐藤郁哉, 2008, 『質的データ分析法』新曜社
- ・植木信一 (2017) (主任研究員) 平成28年度子ども・子育て支援推進調査研究事業報告書『地域の児童館が果たすべき機能及び役割に関する調査研究』一般財団法人児童健全育成推進財団
- ・財団法人児童健全育成推進財団 (2014) 『児童館におけるソーシャルワーク実践』

(2019年8月20日受理)